

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082333	茨城県	行方市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現行通り	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	42.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										37.1%	2.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一環して行っている。	31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度を推進する。	39.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
体育施設(公民館、海山の家等)	2	2	100.0%		0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		14.0%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		7.9%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく無料駐車場であるため、応募が見込めない施設である。	0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	19.4%	20.2%
博物館(博物館、郷土館、歴史館、動物園等)	0	0			0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	2	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	23.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		28.1%	51.5%
会館、研修所等(県民の家を除く)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	47.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	福祉部の職員(専門職)が常駐すべき施設である。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				82.9%
				45.7%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
80.0%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体